

四 半 期 報 告 書

第96期 (自 2018年7月1日)
第2四半期 (至 2018年9月30日)

アイシン精機株式会社

E01593

目 次

	頁
第96期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

【会社名】 アイシン精機株式会社

【英訳名】 AISIN SEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊勢 清貴

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)24-8265番

【事務連絡者氏名】 経理部長 福重 友治

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)24-8265番

【事務連絡者氏名】 経理部長 福重 友治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,855,119 (938,065)	1,994,469 (986,527)	3,908,937
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	116,214	132,228	268,171
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	56,001 (24,512)	64,551 (24,437)	134,551
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	98,757	81,807	170,091
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	1,289,568	1,365,743	1,310,176
総資産額 (百万円)	3,371,309	3,629,717	3,527,910
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	201.61 (88.67)	239.53 (90.68)	490.22
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	201.50	239.53	490.09
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.3	37.6	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91,130	179,228	311,542
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△87,025	△172,412	△229,346
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,043	△15,187	△73,634
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	370,015	396,703	406,508

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれていません。

(注3) 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上収益については、オートマチックトランスミッションや車体部品の販売増加等により、前年同四半期（1兆8,551億円）に比べ7.5%増の1兆9,944億円となりました。

営業利益については、売上増加や合理化努力等により、償却費や研究開発費等の費用増加を吸収し、前年同四半期（1,080億円）に比べ14.1%増の1,232億円、税引前四半期利益は前年同四半期（1,162億円）に比べ13.8%増の1,322億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期（560億円）に比べ15.3%増の645億円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の資産については、前連結会計年度末（3兆5,279億円）に比べ2.9%増の3兆6,297億円となりました。負債については、前連結会計年度末（1兆7,247億円）に比べ1.3%増の1兆7,469億円となりました。資本については、前連結会計年度末（1兆8,031億円）に比べ4.4%増の1兆8,827億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① アイシン精機グループ

売上収益については、前年同四半期（8,437億円）に比べ3.5%増の8,737億円となりました。営業利益は前年同四半期（298億円）に比べ3.0%増の307億円となりました。

② アイシン高丘グループ

売上収益については、前年同四半期（1,413億円）に比べ11.8%増の1,580億円となりました。営業利益は前年同四半期（50億円）に比べ14.1%増の58億円となりました。

③ アイシン・エイ・ダブリュグループ

売上収益については、前年同四半期（7,626億円）に比べ9.8%増の8,370億円となりました。営業利益は前年同四半期（653億円）に比べ13.2%増の738億円となりました。

④ アドヴィックスグループ

売上収益については、前年同四半期（2,850億円）に比べ2.7%増の2,926億円となりました。営業利益は前年同四半期（35億円）に比べ大幅に増加し、85億円となりました。

⑤ その他

売上収益については、前年同四半期（1,055億円）に比べ9.6%増の1,156億円となりました。営業利益は前年同四半期（42億円）に比べ21.4%増の51億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、営業活動により1,792億円の増加、投資活動により1,724億円の減少、財務活動により151億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により14億円の減少の結果、当第2四半期連結会計期間末には3,967億円となり、前連結会計年度末（4,065億円）に比べ98億円（2.4%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同四半期（911億円）に比べ880億円（96.7%）増加し、1,792億円となりました。これは、棚卸資産の増減額が244億円増加したものの、営業債務及びその他の債務の増減額が672億円増加したことや、営業債権及びその他の債権の増減額が238億円減少したこと、税引前四半期利益が160億円増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前年同四半期（870億円）に比べ853億円（98.1%）増加し、1,724億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が561億円増加したことや、定期預金等の増減額が169億円増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前年同四半期（340億円）に比べ188億円（55.4%）減少し、151億円となりました。これは、前第2四半期連結累計期間は社債の発行による収入が200億円あったものの、自己株式の取得による支出が252億円減少したことや、借入れとその返済による収支が151億円増加したことなどによります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、988億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	294,674,634	294,674,634	東京・名古屋各証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	294,674,634	294,674,634	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	294,674	—	45,049	—	62,926

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を 除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	66,863	24.81
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	20,711	7.68
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	12,964	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,038	4.09
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,075	3.73
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1 号	6,344	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,670	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,864	1.43
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	3,700	1.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,675	1.36
計	—	144,908	53.77

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）の所有株式数はすべて信託業務に関わる株式です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,185,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,218,800	2,692,188	—
単元未満株式	普通株式 270,634	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	294,674,634	—	—
総株主の議決権	—	2,692,188	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アイシン精機(株)	愛知県刈谷市朝日町2丁目 1番地	25,185,200	—	25,185,200	8.55
計	—	25,185,200	—	25,185,200	8.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	406,508	396,703
営業債権及びその他の債権	621,863	589,012
その他の金融資産	88,575	103,141
棚卸資産	295,787	343,686
その他の流動資産	51,093	50,524
流動資産合計	1,463,828	1,483,068
非流動資産		
有形固定資産	1,294,225	1,360,139
無形資産	40,045	38,249
持分法で会計処理されている投資	112,979	113,251
その他の金融資産	485,108	500,804
繰延税金資産	109,646	110,726
その他の非流動資産	22,075	23,477
非流動資産合計	2,064,082	2,146,648
資産合計	3,527,910	3,629,717
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	796,318	768,512
社債及び借入金	86,893	87,469
その他の金融負債	37,381	39,866
引当金	25,660	23,979
未払法人所得税等	30,774	26,632
その他の流動負債	33,083	34,955
流動負債合計	1,010,112	981,416
非流動負債		
社債及び借入金	430,650	467,719
その他の金融負債	9,603	8,331
退職給付に係る負債	190,679	198,747
引当金	3,650	5,486
繰延税金負債	72,206	76,200
その他の非流動負債	7,879	9,040
非流動負債合計	714,669	765,526
負債合計	1,724,781	1,746,943
資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	71,826	69,846
自己株式	△115,835	△115,841
その他の資本の構成要素	147,874	165,135
利益剰余金	1,161,260	1,201,553
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,310,176	1,365,743
非支配持分	492,952	517,029
資本合計	1,803,129	1,882,773
負債及び資本合計	3,527,910	3,629,717

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	5	1,855,119	1,994,469
売上原価		△1,613,578	△1,742,926
売上総利益		241,541	251,542
販売費及び一般管理費		△136,567	△141,342
その他の収益		8,836	20,073
その他の費用		△5,791	△6,991
営業利益		108,019	123,281
金融収益		7,205	7,661
金融費用		△4,230	△4,058
持分法による投資利益		5,219	5,344
税引前四半期利益		116,214	132,228
法人所得税費用		△34,272	△36,182
四半期利益		81,942	96,046
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		56,001	64,551
非支配持分		25,940	31,494
合計		81,942	96,046
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	201.61	239.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	201.50	239.53

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益		938,065	986,527
売上原価		△810,298	△865,698
売上総利益		127,766	120,828
販売費及び一般管理費		△74,341	△67,877
その他の収益		3,306	9,913
その他の費用		△2,251	△4,481
営業利益		54,480	58,383
金融収益		1,297	778
金融費用		△1,859	△1,924
持分法による投資利益		2,206	2,006
税引前四半期利益		56,124	59,242
法人所得税費用		△18,089	△22,473
四半期利益		38,035	36,768
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		24,512	24,437
非支配持分		13,522	12,331
合計		38,035	36,768
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	88.67	90.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	88.65	90.68

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		81,942	96,046
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△106	5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	7	31,644	13,892
持分法適用会社のその他の包括利益持分		55	△8
合計		31,594	13,889
純損益に振替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	7	△31	△67
キャッシュ・フロー・ヘッジ		348	316
在外営業活動体の換算差額		16,556	3,406
持分法適用会社のその他の包括利益持分		49	925
合計		16,922	4,581
その他の包括利益合計		48,516	18,470
四半期包括利益		130,459	114,516
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		98,757	81,807
非支配持分		31,701	32,709
合計		130,459	114,516

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	38,035	36,768
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△7	10
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	32,075	7,194
持分法適用会社のその他の包括利益持分	54	43
合計	32,122	7,248
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	28	△17
キャッシュ・フロー・ヘッジ	243	299
在外営業活動体の換算差額	11,623	9,021
持分法適用会社のその他の包括利益持分	374	623
合計	12,270	9,926
その他の包括利益合計	44,392	17,174
四半期包括利益	82,427	53,943
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,069	38,438
非支配持分	17,358	15,504
合計	82,427	53,943

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2017年4月1日残高	45,049	71,822	△56,983	—	157,200	△2,011	△44,591	110,597
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△118	31,381	347	11,144	42,755
四半期包括利益	—	—	—	△118	31,381	347	11,144	42,755
自己株式の取得	8	—	△25,271	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△125	587	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△339	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	9	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	524	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	118	544	—	—	663
所有者との取引額合計	—	59	△24,683	118	544	—	—	663
2017年9月30日残高	45,049	71,881	△81,667	—	189,127	△1,664	△33,446	154,016

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2017年4月1日残高	1,065,900	1,236,385	458,478	1,694,864
四半期利益	56,001	56,001	25,940	81,942
その他の包括利益	—	42,755	5,761	48,516
四半期包括利益	56,001	98,757	31,701	130,459
自己株式の取得	8	—	△25,271	△25,271
自己株式の処分	—	—	462	500
新株予約権の失効	—	—	△339	△339
剰余金の配当	9	△20,950	△20,950	△35,060
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	524	△2,833
利益剰余金への振替	—	△663	—	—
所有者との取引額合計	—	△21,613	△17,429	△63,004
2017年9月30日残高	1,100,288	1,289,568	472,751	1,762,319

注記	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2018年4月1日残高	45,049	71,826	△115,835	—	193,212	△1,429	△43,908	147,874
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4	13,741	313	3,206	17,255
四半期包括利益	—	—	—	△4	13,741	313	3,206	17,255
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—
剰余金の配当	9	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,979	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	4	0	—	—	4
所有者との取引額合計	—	△1,979	△6	4	0	—	—	4
2018年9月30日残高	45,049	69,846	△115,841	—	206,953	△1,115	△40,702	165,135

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2018年4月1日残高	1,161,260	1,310,176	492,952	1,803,129
四半期利益	64,551	64,551	31,494	96,046
その他の包括利益	—	17,255	1,214	18,470
四半期包括利益	64,551	81,807	32,709	114,516
自己株式の取得	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	0	0	0
剰余金の配当	9	△24,254	△12,730	△36,984
連結範囲の変動	—	—	3,413	3,413
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,979	684	△1,294
利益剰余金への振替	—	△4	—	—
所有者との取引額合計	△24,258	△26,240	△8,632	△34,872
2018年9月30日残高	1,201,553	1,365,743	517,029	1,882,773

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		116,214	132,228
減価償却費及び償却費		104,401	109,603
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		17,854	41,708
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△14,658	△39,123
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△87,584	△20,299
その他		△808	△5,846
小計		135,418	218,270
利息の受取額		1,211	1,202
配当金の受取額		8,376	9,385
利息の支払額		△3,560	△3,414
法人所得税の支払額		△50,315	△46,215
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,130	179,228
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の増減額 (△は増加)		8,036	△8,957
有形固定資産の取得による支出		△112,114	△168,274
有形固定資産の売却による収入		2,620	3,363
無形資産の取得による支出		△3,815	△5,926
投資の取得による支出		△5,001	△4,421
投資の売却及び償還による収入		14,717	5,407
リース債権の回収による収入		8,230	7,545
その他		301	△1,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,025	△172,412
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		△6,682	△4,381
長期借入れによる収入		38,850	59,154
長期借入金の返済による支出		△17,798	△25,242
社債の発行による収入	6	20,000	—
社債の償還による支出		△17	△17
リース債務の返済による支出		△5,740	△6,376
自己株式の取得による支出	8	△25,271	△7
配当金の支払額	9	△20,938	△24,286
非支配持分への配当金の支払額		△14,111	△12,733
その他		△2,333	△1,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		△34,043	△15,187
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,393	△1,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△24,543	△9,805
現金及び現金同等物の期首残高		394,559	406,508
現金及び現金同等物の四半期末残高		370,015	396,703

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アイシン精機株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。当社の登記している本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<http://www.aisin.co.jp/>）で開示しています。

当社の要約四半期連結財務諸表は2018年9月30日を四半期連結会計期間末とし、当社及びその子会社、並びにその関連会社に対する持分（以下、「当社グループ」という。）により構成されています。当社グループの主要な事業は、自動車部品及び住生活・エネルギー関連機器の製造・販売です。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は2018年11月13日に取締役社長 伊勢清貴によって承認されています。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりです。なお、適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書及び解釈指針		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理及び開示の改訂

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」という。）を適用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づいて収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内外の完成車メーカーを顧客としています。当社グループでは、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、また、IFRS第15号で示されている支配の移転に関する指標を総合的に考慮した結果、自動車部品事業においては、原則として顧客が製品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。収益は、値引き等の事後的な価格調整を考慮した後の顧客との契約において約束された対価で測定しています。なお、製品販売の対価は、顧客が製品を検収した時点から概ね3ヶ月以内に回収しています。

上記の5ステップアプローチに基づいて顧客との契約における履行義務の識別を行うことによって、自動車部品事業における一部の顧客との輸出契約について、契約の中に複数の履行義務を識別しています。従前の会計基準では本人取引として総額表示していた取引について、識別された履行義務毎に本人なのか代理人なのかを検討し直した結果、契約の中の一部の履行義務について代理人取引と判定したため、純額表示に変更しました。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において売上収益と売上原価がそれぞれ13,368百万円減少しています。なお、営業利益及び四半期利益への影響はありません。

また、適用にあたっては、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始による累積的影響を適用開始日の利益剰余金の修正として認識する方法を採用しました。これによる適用開始日の利益剰余金に与える影響はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び中核となる国内子会社（以下、「中核子会社」という。）がグループを構成しており、取り扱う製品及びサービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは当社及び中核子会社を頂点とするグループを基礎とした製品及びサービス別のセグメントから構成されており、各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品及びサービス
アイシン精機グループ	自動車部品全般及び付随サービス、住生活・エネルギー関連、建設土木及び石油販売等
アイシン高丘グループ	主としてエンジン、ブレーキに関する鑄造部品
アイシン・エイ・ダブリュグループ	主としてオートマチックトランスミッション及びカーナビゲーションシステム
アドヴィックスグループ	主としてブレーキ部品

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一です。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他	調整額	連結
	アイシン 精機 グループ	アイシン 高丘 グループ	アイシン・ エイ・ ダブリュ グループ	アドヴィッ クス グループ					
売上収益									
外部顧客への 売上収益	699,122	87,148	748,449	265,253	1,799,973	55,145	—	1,855,119	
セグメント間の 内部売上収益	144,631	54,193	14,249	19,800	232,875	50,371	△283,246	—	
計	843,754	141,341	762,698	285,054	2,032,848	105,517	△283,246	1,855,119	
セグメント利益	29,831	5,087	65,302	3,500	103,721	4,210	87	108,019	
金融収益								7,205	
金融費用								△4,230	
持分法による投資利益								5,219	
税引前四半期利益								116,214	

（注1） 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

（注2） セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

（注3） セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

	報告セグメント					その他	調整額	連結	
	アイシン 精機 グループ	アイシン 高丘 グループ	アイシン・ エイ・ ダブリュ グループ	アドヴィッ クス グループ	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	731,899	94,818	821,842	288,588	1,937,149	57,320	—	1,994,469	
セグメント間の 内部売上収益	141,804	63,219	15,233	4,022	224,280	58,290	△282,570	—	
計	873,703	158,038	837,075	292,611	2,161,429	115,611	△282,570	1,994,469	
セグメント利益	30,731	5,804	73,898	8,592	119,026	5,110	△855	123,281	
金融収益									7,661
金融費用									△4,058
持分法による投資利益									5,344
税引前四半期利益									132,228

（注1） 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

（注2） セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

（注3） セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

（注4） 豊生ブレーキ工業㈱の直接の親会社がアイシン精機㈱から㈱アドヴィックスへ変更したことにより、当第1四半期連結会計期間から、豊生ブレーキ工業㈱及びその子会社の属する報告セグメントは、アイシン精機グループからアドヴィックスグループへ異動しています。この結果、当第2四半期連結累計期間の報告セグメント数値は、異動しなかった場合と比べて、アイシン精機グループの外部顧客への売上収益、セグメント間の内部売上収益、売上収益計及びセグメント利益がそれぞれ5,582百万円、29,987百万円、35,569百万円及び2,398百万円減少し、アドヴィックスグループの外部顧客への売上収益、セグメント間の内部売上収益、売上収益計及びセグメント利益がそれぞれ5,582百万円、123百万円、5,706百万円及び2,398百万円増加しています。

	報告セグメント					その他	調整額	連結	
	アイシン 精機 グループ	アイシン 高丘 グループ	アイシン・ エイ・ ダブリュ グループ	アドヴィッ クス グループ	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	353,930	44,243	376,681	133,576	908,431	29,633	—	938,065	
セグメント間の 内部売上収益	75,346	28,107	7,159	10,376	120,990	25,973	△146,963	—	
計	429,276	72,351	383,840	143,953	1,029,422	55,606	△146,963	938,065	
セグメント利益	14,681	2,940	32,043	2,307	51,973	2,573	△66	54,480	
金融収益									1,297
金融費用									△1,859
持分法による投資利益									2,206
税引前四半期利益									56,124

（注1） 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

（注2） セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

（注3） セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	アイシン 精機 グループ	アイシン 高丘 グループ	アイシン・ エイ・ ダブリュ グループ	アドヴィッ クス グループ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	364,879	47,944	398,944	145,614	957,383	29,144	—	986,527
セグメント間の 内部売上収益	71,740	31,889	7,551	2,113	113,294	29,531	△142,826	—
計	436,619	79,834	406,496	147,728	1,070,677	58,675	△142,826	986,527
セグメント利益	17,814	2,704	33,087	2,955	56,562	2,505	△685	58,383
金融収益								778
金融費用								△1,924
持分法による投資利益								2,006
税引前四半期利益								59,242

（注1） 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

（注2） セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

（注3） セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

（注4） 豊生ブレーキ工業㈱の直接の親会社がアイシン精機㈱から㈱アドヴィックスへ変更したことにより、当第1四半期連結会計期間から、豊生ブレーキ工業㈱及びその子会社の属する報告セグメントは、アイシン精機グループからアドヴィックスグループへ異動しています。この結果、当第2四半期連結会計期間の報告セグメント数値は、異動しなかった場合と比べて、アイシン精機グループの外部顧客への売上収益、セグメント間の内部売上収益、売上収益計及びセグメント利益がそれぞれ2,684百万円、14,966百万円、17,651百万円及び590百万円減少し、アドヴィックスグループの外部顧客への売上収益、セグメント間の内部売上収益、売上収益計及びセグメント利益がそれぞれ2,684百万円、54百万円、2,739百万円及び590百万円増加しています。

5. 売上収益

当社グループは自動車部品の製造・販売を主たる事業としています。

当社グループは「4. セグメント情報」で記載のとおり、当社及び中核となる国内子会社が構成するグループを報告セグメントとしています。また、売上収益を報告セグメント毎に拠点の所在地に基づいて国又は地域別に分解しています。ただし、自動車部品以外の外部顧客への売上収益は要約四半期連結損益計算書に与える影響が小さいため、売上収益を製品又はサービスの種類別に分解していません。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	アイシン精機グループ	アイシン高丘グループ	アイシン・エイ・ダブリュグループ	アドヴィックスグループ		
日本	395,235	43,183	531,890	148,731	34,159	1,153,200
北米	163,804	9,017	59,309	61,340	—	293,471
欧州	19,023	—	142,628	2,575	633	164,861
中国	96,406	3,099	77,435	34,054	113	211,109
アジア・その他	57,430	39,517	10,578	41,886	22,413	171,826
合計	731,899	94,818	821,842	288,588	57,320	1,994,469

（注） 外部顧客への売上収益で表示しています。

6. 社債

前第2四半期連結累計期間において、第18回無担保普通社債10,000百万円（利率0.280%、償還期限2027年9月6日）及び第19回無担保普通社債10,000百万円（利率0.747%、償還期限2037年9月4日）を発行しています。

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法を用いて測定した公正価値

(2) 公正価値の測定方法

① 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額によっています。

② 社債及び借入金

社債は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものはその将来キャッシュ・フローを新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

③ その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、報告期間の末日の市場価格によって算定しています。

非上場株式及び出資金は、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産に基づく評価技法等適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しています。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。これらの公正価値の測定は社内規程等に従い投資部門より独立した管理部門が実施しており、当該測定結果について適切な権限者が承認しています。

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、取引金融機関から提供された価格により算定しています。

(3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	130,016	131,463	129,999	130,476
借入金	387,527	389,639	425,190	425,611

(注) 償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーはレベル2です。

(4) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
株式	387,516	—	47,115	434,631
出資金	—	—	4,706	4,706
債券	—	53,896	—	53,896
デリバティブ資産	—	4,633	—	4,633
合計	387,516	58,530	51,821	497,868
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	7,601	—	7,601
合計	—	7,601	—	7,601

(注) 前連結会計年度において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
株式	403,754	—	51,336	455,090
出資金	—	—	4,603	4,603
債券	—	66,891	—	66,891
デリバティブ資産	—	5,777	—	5,777
合計	403,754	72,669	55,939	532,363
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	7,113	—	7,113
合計	—	7,113	—	7,113

(注) 当第2四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	46,738	51,821
取得	1	162
その他の包括利益(注)	3,567	3,894
処分	△151	△0
その他	40	61
期末残高	50,196	55,939

(注) その他の包括利益は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動に含めています。

8. 自己株式の取得

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社は、2017年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議しました。

これにより、前第2四半期連結累計期間において、4,431,900株を総額25,245百万円で取得しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上をはかるとともに経営環境に応じた機動的な財務政策を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 1,000万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.58%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 700億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2017年5月25日～2018年3月31日 |

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

9. 配当

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	20,950	75	2017年3月31日	2017年6月19日

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,254	90	2018年3月31日	2018年6月20日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	16,169	60	2018年9月30日	2018年11月27日

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	56,001	64,551
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	56,001	64,551
期中平均普通株式数 (千株)	277,773	269,489
基本的1株当たり四半期利益 (円)	201.61	239.53
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	56,001	64,551
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	56,001	64,551
期中平均普通株式数 (千株)	277,773	269,489
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	143	—
希薄化後期中平均普通株式数 (千株)	277,917	269,489
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	201.50	239.53

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	24,512	24,437
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	24,512	24,437
期中平均普通株式数(千株)	276,433	269,489
基本的1株当たり四半期利益(円)	88.67	90.68
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	24,512	24,437
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用す る四半期利益(百万円)	24,512	24,437
期中平均普通株式数(千株)	276,433	269,489
新株予約権による普通株式増加数(千株)	69	—
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	276,503	269,489
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	88.65	90.68

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
新株予約権(個)	—	—

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
新株予約権(個)	—	—

11. 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連当事者との取引条件については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱グループ	自動車部品等の販売	959,973

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱グループ	自動車部品等の販売	985,456

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会決議は次のとおりです。

決議年月日 2018年10月31日（中間配当支払開始日 2018年11月27日）

中間配当金の総額 16,169百万円

1株当たりの中間配当額 60円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

アイシン精機株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 謙二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイシン精機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アイシン精機株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【会社名】	アイシン精機株式会社
【英訳名】	AISIN SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊勢 清貴
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 伊勢 清貴は、当社の第96期第2四半期（2018年7月1日から2018年9月30日まで）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。